

# 大阪大学 図書館報

Vol.36 No.4 (2003年3月)

## 目次

日本紡績協会資料について	1
電子図書館への招待⑥	5
図書館職員研修会開催	7
教官著作寄贈図書	8
お知らせ	9
会議・日誌	10

## 日本紡績協会資料について

阿部 武司

平成12(2000)年11月、日本紡績協会のご厚意によって、世界に誇るに足ると評しても過言ではない同協会の文献コレクション約3万点が、大規模に増設されてまもない大阪大学豊中地区附属図書館に恒久的に保管されることになり、職員の方々による丹念な整理を経て、約1年前から貴重書として内外の研究者に広く公開されている。

1931年に理科系学部のみで発足し、戦後文科系学部を加えて真の意味で総合大学となった大阪大学が、今や日本の拠点大学の1つであることは万人の認めるところであるが、比較的新し

く設立された大学であるために、その図書館には外部に誇る特別な文献コレクションが少ない事実は否めない。もちろん懐徳堂や適塾関連の文献や長岡半太郎初代総長をはじめ初期の総長が寄贈された資料など本学の至宝ともいふべきコレクションがいくつか存在しないわけではないけれども、東京大学、京都大学、一橋大学などの古い歴史を持つ大学と比べて貴重な文献のストックが少ないのは、残念ながら事実である。

欧米の一流大学の図書館を訪れるとき、多くの日本人は、美しい環境に囲まれた格調の高い立派な建物、多数の優れたライブラリアンの存

在などととも、保存されている文献の豊富さに驚かされる。そのなかには、そこでしか得られないような貴重なコレクションも少なくない。わが国が文化大国となるために大学図書館の充実は不可欠なのであり、特別な文献コレクションを意識的に整えることはその重要な一環を成すように思われる。

さて、今日わが国では綿業をはじめとする繊維産業は衰退産業の代名詞となっている。その事実自体は否定し難いのであるが、過去の歴史を振り返れば、繊維産業のうち、とくに綿業は多くの国が工業化を進める際、起動力としての役割を果たしてきた。18世紀後半から19世紀前半まで続いた周知の英国産業革命以来、同国イングランド北西部のランカシャー地方、とりわけその中心地たるマンチェスター市の内外に展開していた、紡績・織物・加工および流通から構成される綿業が「世界の工場」の重要な一部として国際綿製品市場を長らく支配していたことはよく知られている。同地において初めて定着した、機械を備え工場制度に立脚した近代的綿業はまず欧米先進諸国に、次いで19世紀半ば頃からインドなどにも普及していったが、わが国においても1880年代後半（明治20年代）からこの産業は驚異的な発展を遂げた。江戸時代以来日本では商工業が高度な展開をみていたものの、それらは農業に深く関わった伝統的な在来産業であり、英国産業革命以来、欧米で発展していた近代的な技術や制度を取り入れた産業はきわめて少なかったのである。そのなかで綿紡績業は突出した発展を遂げた数少ない近代産業であった。綿紡績業以外にも機械・金属・化学・電力などの近代産業がようやく顕著な展開をみるようになった第一次大戦期を経て、日本の工業化は両大戦間期における世界大恐慌や世界経済のブロック化などの試練に直面したが、鉱山業や繊維産業のもう1つの柱であった製糸業など明治期以来のいくつかの基幹産業の停滞・衰退をよそに、日本綿業は、急速な技術進歩や業界の卓越した組織力に支えられて発展し

昭和初期には英国綿業を世界綿布市場において凋落させるに至った。その後、日中戦争以降の戦時期における一時的衰退を経て戦後の朝鮮戦争ブームでそれは急速に復興し、以後高度経済成長初期まで基幹産業の地位を維持した。戦前期の日本綿紡績業は、さらに、株式会社、工場、株式市場、業界団体といった経済制度や様々な経営管理技術の形成の面でパイオニアとなり、紡織機械、化学（とくに染料および化合織の製造）、空調、商事、海運、倉庫、金融など多数の関連産業の発展を牽引する重要な役割も果たした。

綿業は関東から関西にかけて、とりわけ愛知県と大阪府で高度な展開をみたが、なかでも大阪市を中心とする大阪府では、東洋紡、鐘紡、大日本紡など昭和初期に世界的な大企業となった諸会社をはじめとする紡績企業の巨大な工場が林立して「煙の都」となり、大阪市内町周辺の船場には問屋・商社が軒を連ね、府南部の泉南・泉北などには織布専門の機業家が集中する織物産地が発展した。こうした事実によって大阪は19世紀末から「東洋のマンチェスター」として世界的に知られるようになった。

この大阪の市内で紡績連合会が創立されたのは1882（明治15）年のことである。同連合会はその後しばしば名称を変更し、第二次大戦後の1948（昭和23）年に今日の日本紡績協会となったのであるが、わが国に多数存在する各種業界団体の中でも120年という長い歴史を誇るものは見出し難い。

戦前、紡績連合会は、（1）企業間の労働者の争奪を規制し、（2）1890年以降操業短縮（カルテル活動）を主導して、さまざまな利害関係を持つ加盟各社を取りまとめ、それらがともすれば進めがちな急速で過大な設備拡張を制御して綿製品の需給を巧みに調整し、（3）1893年以後には、当時インドから輸入されるようになっていた大量の綿花（綿糸の原料）の運賃を大手海運会社に交渉して低廉にする等、紡績諸会社のめざましい成長を組織的に支える重要な役割を果たしてきた。さらに紡績連合会は、創

立時から綿業に関連する内外の文献資料を丹念に収集し、毎月出版されていた『大日本紡績連合会月報』の巻末統計、半年毎に刊行されていた『綿糸紡績事情参考書』などによって広く会員企業に、活動の基礎となる正確なデータを公表してきた。こうした地道な情報活動が、諸産業に先駆けて日本の基幹産業となった綿業の発展を支えてきたと言っても過言ではない。

第二次大戦後には独占禁止政策が確立し、戦前のようなカルテル活動の実施は困難となったが、日本紡績協会は他産業に先駆けて成熟段階に達した綿紡績業の再編に大きく貢献し、海外情報や統計数値の整備・公表にも戦前と同様、力を注いできた。

日本紡績協会が収集した資料のうちには、上記の操業短縮や1930年代に英国やインドなどとの間で繰り広げられた貿易摩擦問題にかかわる記録、あるいは在華紡（戦前、とくに第一次大戦以降、中国大陸に進出した日本紡績の現地企業）の文書のような一次史料のほか、紡績各社の明治期以来の考課状（戦後は有価証券報告書）、綿業を中心とする繊維業界関連の年鑑・雑誌、日本のみならず諸外国で出版された統計・調査類、業界関係者からの聞き取りの記録など、日本国内ではもちろんのこと、外国においても今日では容易に閲覧できない文献が夥しく含まれており、それらはとくに経済史・経営史・産業史などの研究に携わる者にとっては垂涎的であった。ちなみに、産業革命の祖国イギリスにおいても日本紡績協会が収集してきた資料に匹敵する綿業関連の包括的な文献コレクションは、英国マンチェスター大学のジョン・リーランド図書館などを例外として意外に少ない。日本紡績協会は日本人のみならず外国人研究者にも資料の閲覧を寛大に認め、多大の貢献をしてきたと聞く。

日本紡績協会が、綿紡績業史という大阪近代史の根幹にもかかわる第一級の資料の全てを寄贈して下さり、本学図書館が、当時の西原浩図書館長、杉原薫図書館豊中地区運営委員会委員

長以下、事務局を中心とした関係各位の並々ならぬ尽力によって、率先してこの資料を整理・公開したことは、地域における貴重な文化財である歴史資料、とりわけ昨今の長引く不況を背景としたリストラの嵐のなかで廃棄の危機に瀕している企業・産業関連の資料を保存する際の、産学共同のモデルとなったとも評価されよう。

日本紡績協会資料は、今後、近代史資料の巨大な柱として阪大図書館の1つの顔となる可能性を秘めている。その兆しはすでに現れており、筆者のところには毎月のように経済史または経営史を専攻する学外の優秀な研究者から、日本紡績協会資料を閲覧したい旨のご希望があり、外国人研究者で同資料をすでに閲覧した方も少なくとも5名はおられる。日本綿紡績業の歴史についてはこれまでも経済史、経営史、産業技術史、労働史といった主として経済学研究科の関連分野において様々な視角に立つおびただしい研究成果が蓄積されてきたが、いっそうの考察を要する課題は多数残されている。日本紡績協会資料は、そうした領域のみならず、たとえば法学研究科関連で政治史や外交史、文学研究科関連では西洋・東洋・日本の全てに関わる近代史の分野等の研究者にとっても、きわめて有益と思われる。

日本紡績協会資料は、豊中地区附属図書館の書庫（旧来の建物）6階奥の貴重書コーナーに保管されているが、そこに置かれているのは大部分が製本された図書・雑誌類である。他方、先ほどふれた一次史料の大部分は未整理のままダンボール約30箱に収められて図書館に近い法経大学院研究新棟地下の経済学研究科歴史系準備室に保存されている。図書館におけるライブラリアンの任務は、あくまでも図書・雑誌の収集・整理・公開なのであり、一次史料の管理はアーキビストの仕事であるから、以下で説明する日本の現状からすれば、この措置はやむをえないものといえよう。

欧米では、ライブラリアンとは明確に区別されるこのアーキビストの活躍する場が、大企

業が設立した企業博物館などに設けられている。たとえば米国のミシガン州ディアボーンにある、自動車産業の創業にかかわるフォード博物館や、デラウェア州ウィルミントン市に化学の分野で著名なデュポン社が設立したハグリー博物館などには各企業が残した一次史料が実によく整理・保存されており、A・チャンドラーをはじめとする経営史研究者のすぐれた業績もそうした史料の公開なくしては実現し得なかったであろう。そして、それが優秀なアーキヴィストの多年にわたる尽力の賜物であったことは筆者が実際に見聞したところである。さらに欧米ではアーキヴィストが大学図書館にもしばしば所属し、一次史料を熱心に集め、整理し、公開している。わが国でも三井文庫、東京大学史料編纂所など、すぐれたアーキヴィストによって貴重な一次史料が管理・公開されている機関がないわけではない。しかし、率直に言ってアーキヴィストの仕事の重要性が日本社会一般に十分理解されているとは言い難く、アーキヴィストは博物館の学芸員としばしば混同されるのが

実状である。先ほど日本が真の文化大国となるためには、各大学図書館がユニークな蔵書コレクションを持つことが重要であると述べたが、いま一つ私見を述べれば、図書館という機関に限定されることではないけれども、すぐれたアーキヴィストをライブラリアンや学芸員とともに積極的に育成し、その活躍の場を保障することも文化大国としてのゆとりなのではないだろうか。

日本紡績協会コレクションに含まれている一次史料については、経済学研究科スタッフ中の日本経済史・経営史関連の数名が大学院生の研究指導を兼ねながら、それらの整理をこれから数年がかりで進めていく予定であるが、何分パートタイムのアーキヴィストたちの仕事になるため、その公開までには少々時間をいただきたい。ともあれ、本学図書館に収納されている日本紡績協会コレクションが学内、学外を問わず多数の研究者によって活用されることを願ってやまない。

(あべ・たけし 大学院経済学研究科教授)



#### ●紡績協会資料の利用について

紡績協会資料は本館書庫6階の貴重資料コーナーに配架されています。利用するには、メインカウンターでの申込が必要です。貸出はできません。

また、目録については処理が遅れていましたが、平成15年3月現在、館内作業及び外注によりデータ作成中であり、近日中にOPAC、Webcatで検索が可能になる見通しです。

# 電子図書館への招待 その6 図書館からの情報発信

## 1. はじめに

この連載ではこれまで学術文献データベースや電子ジャーナルやなど、外部機関で作成された情報を取り扱って来ましたが、今回は方向性を変えて、図書館から発信する電子情報について説明することにします。大学の所有するさまざまな学術情報資源を電子化し、公開することは電子図書館の重要な機能の一つです。情報資源の電子化には多様なパターンがありますが、現在実施されているものとしては、(1) 資料そのものの電子化、(2) 資料に関する書誌情報の電子化、(3) Web上の情報資源のメタデータ化の3種類が主なものです。このうち、(1)については、さらに、貴重書・文書類・図版等学術資料の電子化と、紀要・研究報告・学位論文等学内生産資料の電子化の2種類に大きく分けられます。

今回は上記の(1)と(3)について、大阪大学での現状を説明します。

## 2. 貴重書の電子化

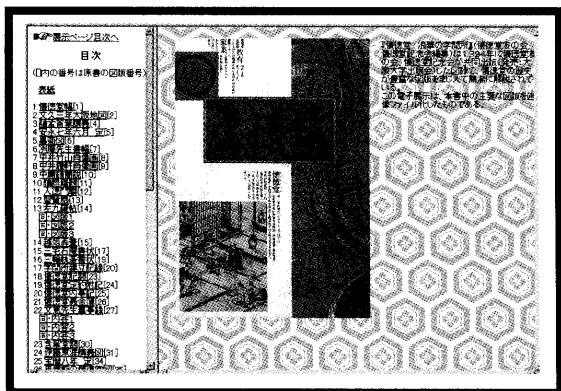
古い貴重書の電子化は、著作権の問題がないこともあり、多くの図書館で電子図書館事業の一環として取り組まれています。日本の国立大学でも、東北大学附属図書館の「貴重書展示室」(<http://www.library.tohoku.ac.jp/kichosho/kicho/kicho/kichosho.html>)、東京大学附属図書館の「電子版貴重書コレクション」(<http://gazo.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/gazo/cgi-bin/col.cgi.cgi>)、京都大学附属図書館の「貴重資料画像」(<http://ddb.libnet.kulib.kyoto-u.ac.jp/exhibit/index.html>)、長崎大学附属図書館の古写真等の電子化コレクション ([http://www.lb.nagasaki-u.ac.jp/old\\_pic/index.html](http://www.lb.nagasaki-u.ac.jp/old_pic/index.html)) などをはじめ、多くの大学図書館が貴重書を電子化し、電子展示という形で公開しています。大阪大学ではまだ数は少ないのですが、「電子展示で見る懐徳堂」と「西洋古版アジア地図」の2種類の電子展示を公開しています。

「電子展示で見る懐徳堂」は平成9年に電子化、公開されたデータで、『懐徳堂：浪華の学問所』の掲載図電子版(下左図)と、主要資料の全文データという二つのパートからなっています。『懐徳堂：浪華の学問所』は、1994年に刊行された図録で、懐徳堂の歴史を豊富な図版をまじえて簡潔に解説したのですが、この電子展示では、その図版に掲載された主要な資料を画像ファイル化しています。画像は一部を除いて、図版に掲載されたものではなく、電子化のために新たに撮影されたものです。

また、『学問所建立記録』、『越俎弄筆』、『深衣図解』など、懐徳堂関係の文書、関係者の著述など9点を全ページ電子化して公開しています。

「西洋古版アジア地図」は平成10年に電子化され、翌年公開されました。1570年代から1870年代までの間に欧米で刊行された東・北アジア地域の地図約100点のコレクションです。

ここで公開されている地図の中には、現在も図法に名前を残すサンソンやボンヌの手になる中国やアジアの地図(下右図)、クック探検隊に参加したJ・キングによる日本近海の航海図、日本海や



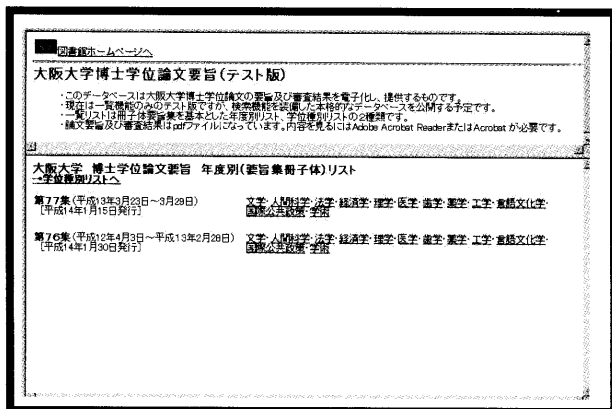
オホーツク海沿岸の探検で知られるラ・ペルーズの航海図などが含まれています。

その他の貴重資料の電子化は、諸般の事情によりここ数年中断していますが、大阪大学には懐徳堂文庫の他にも適塾関係資料、各種大型コレクションなど貴重資料がまだ数多くあります。図書館では今後も所蔵する貴重資料の電子化に取り組んでいくことを計画しています。

### 3. 学位論文要旨集

学位論文のリストや要旨の電子化、公開は大学全体、あるいは大学院や講座のレベルで行われているところもありますが、図書館の情報発信の一部として実施されている事例も多数あります。国立大学では岩手大学 (<http://news711.atm.iwate-u.ac.jp/ronbun/ronbun.html>)、筑波大学 (<http://www.tulips.tsukuba.ac.jp/pub/dl/thesis/>)、東京大学 (<http://gakui.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/>)、静岡大学 (<http://www.lib.shizuoka.ac.jp/gakui.htm>) などで学位論文のリストや要旨を公開しています。

本図書館でも、平成14年度より博士論文のリストと要旨の電子化をスタートしました。大阪大学では冊子体の博士論文要旨集を年2回発行していますが、今回の電子化はこの要旨集をスキャナーで読み込んでpdfファイルに変換し、Webページ上で公開するというものです。博士論文のリストと要旨は公開することが義務づけられており、図書館ではこの電子化作業をその一環として位置づけております。



論文要旨集の電子化は、まず平成12年度分を電子化し、以後は遡って作業を続けていく計画です。12年度分については、テスト版(左図)として図書館ホームページから公開していますが、現在本格的な検索・表示機能を備えた学位論文データベース・システムを構築中です。これは論文のタイトルや著者名、学位記番号等から論文要旨を検索できるようにするもので、平成15年度初めからの公開を予定しています。

### 4. メタデータ

「メタデータ」とは、「データに関する構造化されたデータ」のことです。この場合は、インターネット上の情報資源に関してタイトル、作成者、主題、内容などを記述したデータを指しており、インターネット上の情報を効率よく検索、利用するための手段として重視されるようになってきています。

国立情報学研究所(NII)では平成14年より、全国的な「メタデータ・データベース共同構築事業」を行っており、平成15年2月末時点で国公私立の大学、研究機関など187の機関が参加しています。これは各参加機関内部のWebページに対して、それぞれの機関がメタデータを付与し、NIIのデータベースに登録していくというもので、図書館では平成15年1月からこの事業に参加しました。現在、学内の図書館・図書室関係のページ、各部署のトップページ、広報ページを中心に登録しています。

(文責：情報サービス課・山崎隆史)

## 図書館職員研修会開催

平成14年12月5日(木)、図書館本館の図書館ホールにおいて、平成14年度大阪大学附属図書館職員講習会が、近畿地区国公立大学図書館協議会の講演会を兼ねて開催されました。

今年の研修会では、「国立大学の法人化と附属図書館」をテーマに、当館の川北稔館長と、名古屋女子大学の雨森弘之常務理事による講演が行われました。研修への参加は近畿地区国公立大学図書館協議会の加盟各館にも呼びかけられましたが、各大学図書館において現在もっとも重視されているテーマということもあって、約80名の参加者のうち学外からの参加が半数近くを占めており、関心の高さがうかがえました。

川北館長の講演は「国立大学の法人化と附属図書館－大阪大学の場合－」というテーマで、大阪大学における法人化対応の現状と法人化に関連した図書館の課題を述べたものでした。

まず大阪大学の現状については、法人化にあたっては「ソフトランディング」をめざしていること、教育・研究活動についての基本理念において、交付金と外部資金との使い分けが考えられていること、非公務員化により労働基準法の適用対象となる職員の処遇等が課題になっていることが説明されました。

図書館に関しては、法人化後の大学組織で図書館長や図書館委員会の位置づけなど、運営体制の詳細が決まっていないこと、図書館の法的位置については、国立大学設置法第6条「国立大学に附属図書館をおく」がなくなると、図書館の設置される法的根拠がなくなり、予算上の問題も出てくること、省令化できるかどうかのポイントだが、現時点では不明であることなど、学内外でまだ解決されるべき課題が多いことについて指摘がありました。

大学全体の法人化への取組とあわせて、図書館の位置づけや組織等、解決すべき課題が多いことを指摘する講演でした。

雨森理事の講演は、「法人化と図書館経営－経営力の向上を目指して－」というテーマで、大学図書館の経営力強化への取組の必要性について述べられたものでした。

新しい国立大学法人の概要については、「民間的発想」のマネジメント手法導入、非公務員型「能力主義」人事の徹底、学外者の参画、点検評価が重要な要素になることなど、マネジメントの観点から、従来の大学のあり方から大きく変わる点が説明されました。さらに大学改革・図書館変革への提言として、事業力、経営力の必要を説く「大学改革に向けての提言」(日本私立大学協会顧問弁護士・高井氏)と、異種図書館ネットワークを提唱する「図書館変革への提言」(名古屋大学附属図書館・伊藤館長)の二つを紹介し、図書館員の意識の変革の重要性を強調されました。

図書館の経営については、マネジメントサイクルのPDS(計画 plan→実行 Do→評価 See)からPDCA(計画 plan→実行 Do→点検・評価 Check→改革・再計画 Action)への転換、経営管理の視点からランガナータンの図書館の第五法則「図書館は成長する有機体である」を見直すこと、点検・評価のための評価指標の策定と運用など、組織経営の基本からこれからの図書館運営のための具体的な課題まで、幅広い話題の提供と解説がありました。さらに、経営力の向上・人材育成のため、組織・人事制度の改革、計画立案能力の向上、専門職制の確立などをはかり、図書館機能の拡充を目指すことが述べられ、最後にプランニング能力が最重要であることが改めて強調されました。

これからの大学図書館における、経営力とそれを担う人材の育成の重要性を改めて認識させる講演でした。

■■■■■■■■ 教官著作寄贈図書 ■■■■■■■■

(2002. 12~2003. 2)

本 館	
池 谷 元 伺 (理、教授)	Proceedings of the International Symposium on New Prospects of ESR Dosimetry and Dating, October 25-27,2001, Sigma Hall, Osaka University, Osaka, Japan / edited by Whitehead, N.E. ...[et al.] [Toyonaka] : The Society of ESR Applied Metrology, 2002 (Advances in ESR Applications; v. 18) 生命科学分館にも寄贈
仲 野 徹 (微研、教授)	カラーイラストでよくわかる幹細胞とクローン：全能性のしくみから再生医学まで/仲野徹著 東京：羊土社, 2003 生命科学分館、微生物病研究所図書室にも寄贈
M. Verdaguer (元客員教授)	L'oxydoreduction : concepts et experiences / Jean Sarrazin, Michel Verdaguer Paris : Ellipses, 1991
大学院法学研究	21世紀の法と政治：大阪大学法学部創立50周年記念論文集 / 大阪大学法学会編科 東京：有斐閣, 2002
大久保 昌 一 (名誉教授)	都市論の脱構築 / 大久保昌一著 京都：学芸出版社, 2002
稲 葉 章 (理、助教授)	物理化学要論 / P. W. Atkins [著]; 千原秀昭, 稲葉章訳 第2版 東京：東京化学同人, 1998
生命科学分館	
中 村 仁 信 (医、教授)	IVRの技法：Interventional radiology / 中村仁信（ほか）編集 東京：南江堂, 2002
	放射線画像医学 / 稲本一夫、別府慎太郎編集 東京：医歯薬出版, 1997 (医用放射線科学講座；7)
福 井 希 一 (工、教授)	Chromosome sciences in the new millennium : proceedings of the 1st Asian Chromosome Colloquium held at Beijing, China, September 27-29, 2001 / Kiichi Fukui, Zhiyong Xin editors [Beijing] : China Agricultural Science and Technology Press, 2002 (Advances in chromosome sciences, v. 1)
中 川 八 郎 (名誉教授)	脳にみがきをかける必須脂肪酸 / 中川八郎著 京都：ケイ・ディー・ネオブック, 2002

(敬称略、受付順)

前号の「教官著作寄贈図書」で、寄贈を受けた図書館名に誤りがありました。お詫びして訂正いたします。  
 図書館名（青い部分） 2段目 「本館」× → 「生命科学分館」○  
 3段目 「微生物病研究所図書館」× → 「吹田分館」○



## ■■■■■■■■ お知らせ ■■■■■■■■

### ●入館システム・利用者票の変更について

前号でもお知らせしましたように、平成15年4月より、図書館の入館システムと利用者票が変更されます。

#### ◆新しい入館システム

本館東側出入口、生命科学分館、吹田分館の入館ゲートが、新しいものに入れ替えられます。ゲート自体は本館A棟のゲートと同じタイプで、利用者票の読取装置は、学生証と新しい利用者票を読み取ることのできる磁気カード対応のものになります。また、本館A棟のゲートは現在のものでそのまま使われますが、利用者票の読取装置だけが新しい磁気カード対応のものに変更されます。

#### ◆新しい利用者票

学部学生・大学院生は、磁気カード方式の学生証をそのまま利用者票として入館・貸出などに使用します。

教職員及び磁気カード方式の学生証を持たない研究生、聴講生などについては、図書館で新しい磁気カード方式の利用者カード（下図）を発行します。新しい利用者票が必要な方は、図書館カウンターでカード切替の手続きをしてください。カード切替は、豊中キャンパスでは本館、医学・生命科学系部局は生命科学分館、工学系部局は吹田分館、人間科学研究科は同図書室で受付をします。



---

### ●本館1階の集密書架増設

昨年本館A棟1階の東側の部分に電動集密書架が設置されましたが、引き続いて今年も増設されることになりました。設置場所は、階段近くの仮設置書架が置かれていた場所です。

今回の増設により、約4万5千冊の収容能力が新たに確保されることとなります。新しい書架の用途については、当面は部局からの返却図書の一時的な置き場として利用される予定です。

---

### ●電子ジャーナル統計システムの導入について

大阪大学で契約により利用することのできる電子ジャーナルは現在5000タイトル以上になっています。その利用実態については、これまで出版者側のアクセス統計はありましたが、図書館で統一的に調査する手段はない状況でした。このたび、電子ジャーナルの利用実態を把握してサービスの向上等に活用するため、統計

採取システムを導入することになりました。これは学内からの電子ジャーナルへのアクセスについて、サイトや出版者、タイトル、IPアドレス範囲などの統計を採取するとともに、アクセス支援のためのプロキシサーバとしての役割も持つもので、平成15年度より稼働する予定です。

## ■■■■■■■■ 会 議 ■■■■■■■■

### 第2回学術雑誌専門委員会

12. 3 (火) 17:00～19:10

1. 平成15年度電子ジャーナル経費の部局分担方式について、協議した。
2. 平成15年度に購入する雑誌の追加タイトルの選定について、協議した。
3. 平成16年度以降の電子ジャーナル導入の方針及び経費の部局分担方式の策定について、協議した。

### 分館長会議

1. 8 (水) 13:00～15:30

図書館の運営等について、協議した

### 吹田地区運営委員会

2. 17 (月) 10:00～12:00

1. 次期吹田分館長の選考を行い、平尾俊一工学研究科教授が選出された。
2. 吹田分館関連規程の整備について、協議した。

### 生命科学分館運営委員会

2. 24 (月) 15:00～16:30

1. 次期分館長候補者選挙を行った。
2. 各種委員会の委員の選出について、依頼した。
3. 平成15年度資料費部局分担について、協議した。
4. 平成15年度開館スケジュールについて、協議した。
5. 破損資料の廃棄について、協議した。

### 「電子図書館システム専門委員会」・「サイバーメディアセンターデジタルコンテンツ委員会」 合同委員会

2. 28 (金) 10:00～11:17

1. 平成15年度データベース検索システムについて、サービス内容、料金案等を審議した。
2. 平成14年度データベース検索システムの課金剰余金の用途について審議した。

## ■■■■■■■■ 日 誌 ■■■■■■■■

H 14.	12. 5	大阪大学附属図書館職員研修会	(本館)
	12. 13	近畿地区国立大学図書館事務部課長会議	(神戸大学)
H 15.	1. 8	分館長会議	(生命科学分館)
	1. 23	国立大学附属図書館事務部長会議	(岐阜大学)
	1. 24	国立大学図書館協議会組織問題検討タスクフォース	(名古屋大学)
	2. 14	学術情報発信に向けた図書館機能改善連絡会	(国立情報研究所)
	2. 17	吹田地区運営委員会	(吹田分館)
	2. 24	生命科学分館運営委員会	(生命科学分館)
	2. 28	「電子図書館システム専門委員会」・「サイバーメディア センターデジタルコンテンツ委員会」合同委員会	(サイバーメディアセンター)

大阪大学図書館報 Vol. 36 No. 4  
発行所 大阪大学附属図書館

通巻 146号 2003年 3月31日発行  
豊中市待兼山町1の4 06(6850)5070  
e-mail: sanko-honkan@library.osaka-u.ac.jp